

トランプ関税、 企業への短期的な影響 「マイナス」が 53.5% 全国 2 番目の高水準

製造業 6 割を超える企業でマイナス見込む

群馬県・トランプ関税に対する企業の意識調査



本件照会先

直井明彦(支店長)
横井幸一郎(情報担当)
帝国データバンク 群馬支店
TEL:027-386-4041

発表日

2025/07/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

7 月 22 日(日本時間 23 日)、日米関税交渉の合意発表でトランプ関税は一応の決着をみた。本調査は 6 月に実施したものだが、トランプ関税に対し、短期的には群馬県企業の 53.5%が「マイナス影響」、26.5%が「影響なし」との結果であった。特に製造業では 6 割超の企業がマイナスと答えており、関税に対する不安が強い。また、具体的な懸念として売上減少やコスト上昇の声があり、その対策として価格転嫁や新規市場開拓、競争力強化が挙げられた。

※株式会社帝国データバンク群馬支店は、群馬県内企業 459 社を対象に、「トランプ関税」に対するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:群馬県内企業 459 社、有効回答企業数は 155 社(回答率 33.8%)

トランプ関税、製造業の6割超がマイナスを見込む

ドナルド・トランプ氏が2025年1月に米国大統領に再び就任して以来、様々な関税政策を世界へ向けて実行した。トランプ関税の発動後、日本企業への影響が徐々に表れつつある。

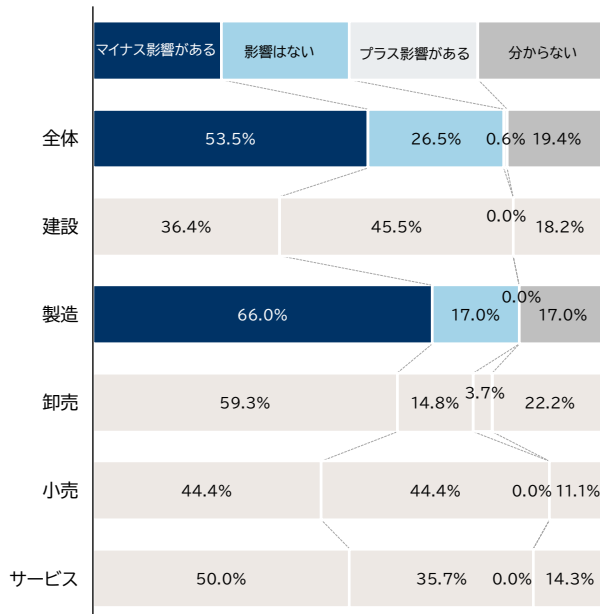
トランプ関税が自社の事業活動に与える短期的な影響(今後1年以内)について尋ねたところ、「マイナス影響がある」とする企業が53.5%と半数を超え、47都道府県で2番目の高水準となった。他方、「影響はない」は26.5%、「プラス影響がある」はわずか0.6%にとどまった。また、5社に1社は「分からない」(19.4%)と回答した。

「マイナス影響がある」を5業界別にみると、『製造』が66.0%で最も高く、『卸売』(59.3%)、『サービス』(50.0%)が上位に並んだ。『製造』を中心に高い警戒感が示された。

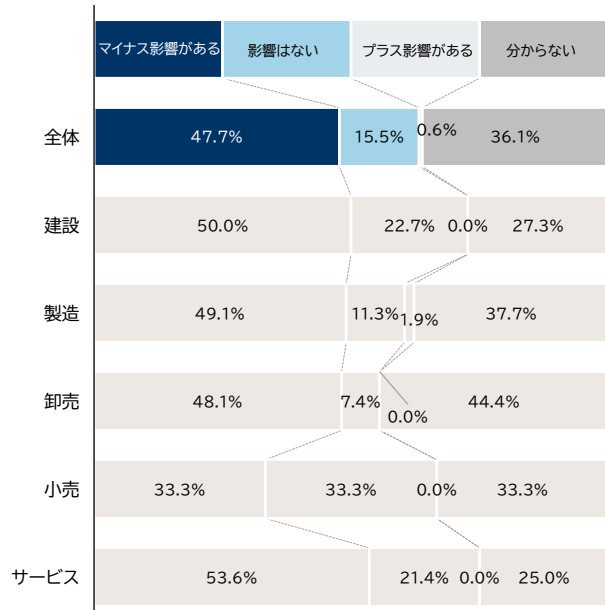
さらに、中長期的な影響(今後5年程度)について尋ねたところ、「マイナス影響がある」は47.7%と半数近くにのぼった。また、「分からない」が36.1%となり、企業の3社に1社以上が判断をしかねる状況で、慎重な姿勢がうかがえる。

トランプ関税に対する影響

短期的な影響(今後1年以内)



中長期的な影響(今後5年程度)



注1:母数は、ともに有効回答企業155社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

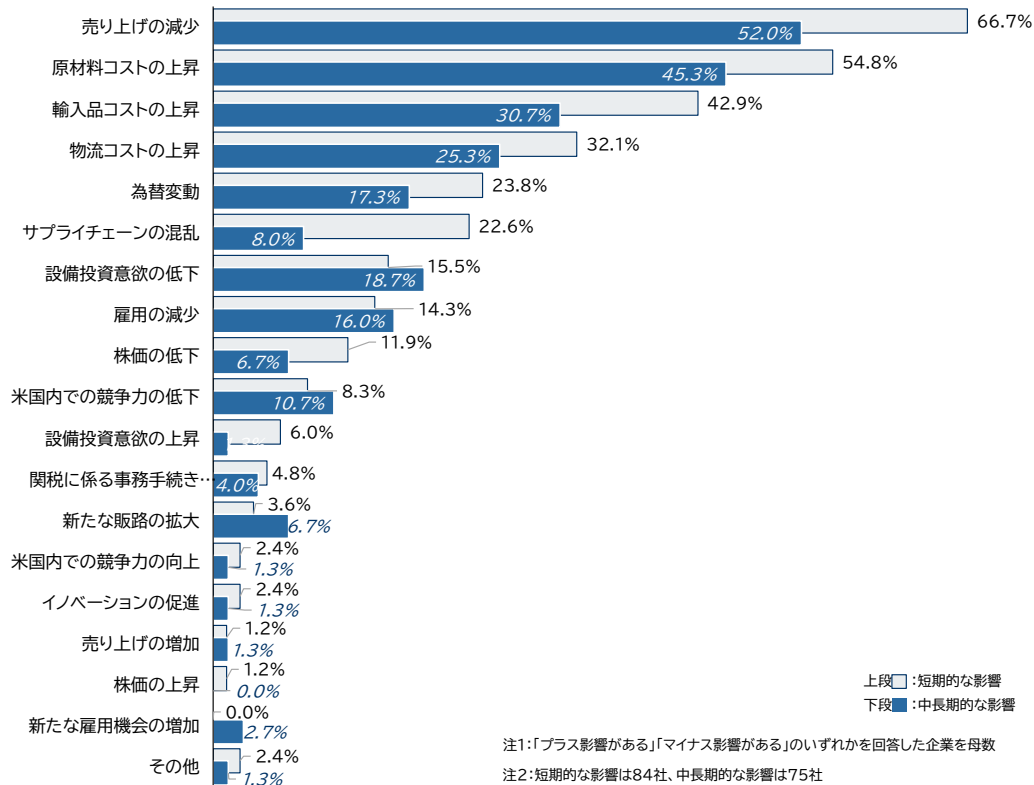
具体的な影響、 短期・中長期ともに「売上げの減少」がトップ

トランプ関税に対する具体的な影響について尋ねたところ、短期的な影響では「売上げの減少」が66.7%と突出して高かった。次いで、「原材料コストの上昇」(54.8%)と「輸入品コストの上昇」(42.9%)が続いた。

日本製品に高関税が課された場合、米国市場における販売価格は上昇し、価格競争力の低下から輸出量の減少や市場シェア低下が予想され、売上げ減少への危機感が強く表れた。多くの企業でコスト上昇の影響を危惧しており、複雑に絡み合うグローバルなサプライチェーンを通じて調達する原材料や部品のコストが上昇する可能性に対して、強い危機意識が表れた。

また、中長期的な影響について尋ねたところ、短期的な影響と同様に「売上げの減少」(52.0%)や「原材料コストの上昇」(45.3%)、「輸入品コストの上昇」(30.7%)が上位に並んだ。群馬県企業からは「物価上昇と景気停滞が同時に進行するスタグフレーション状態につながるものが危惧される」(サービス)との不安の声があった。トランプ関税に対し、一時的な影響ではなく、構造的、継続的な課題として認識していると言え、長年に影響が及ぶ可能性は排除できない。

具体的な影響(上段:短期、下段:中長期)



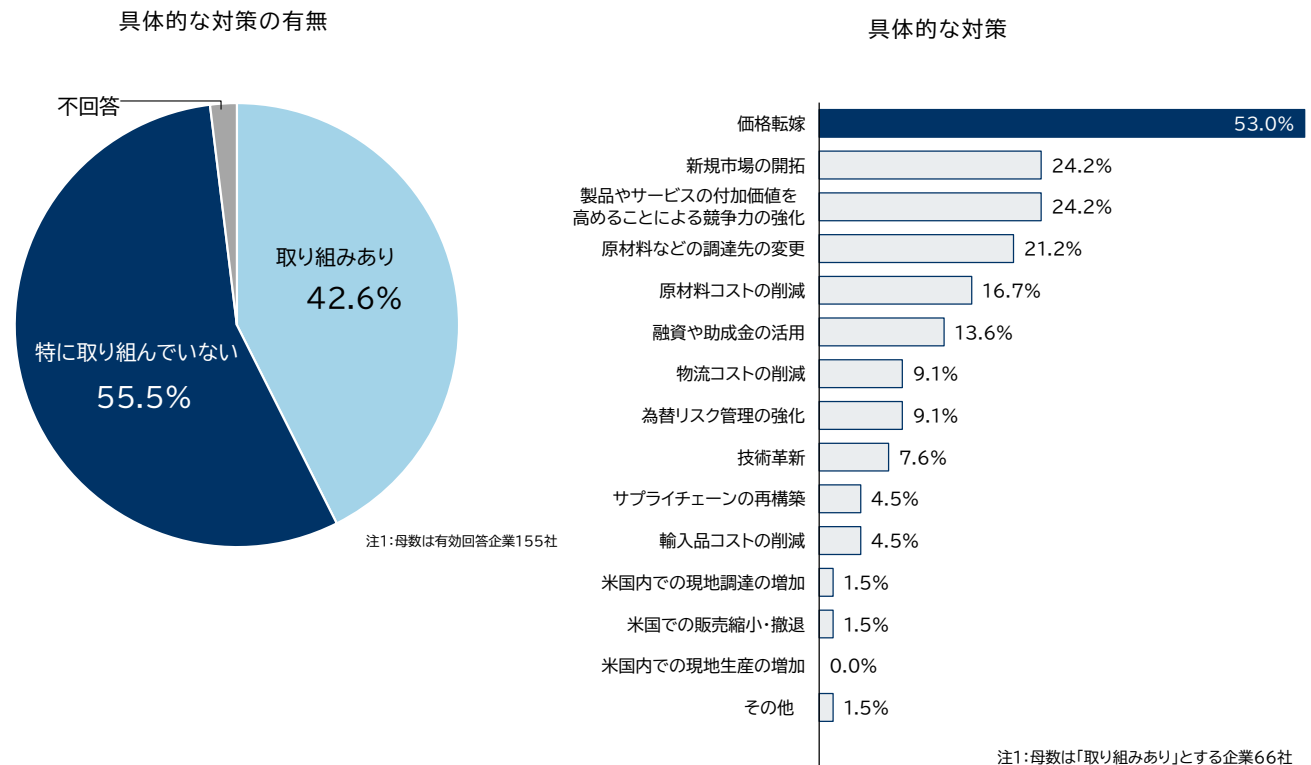
トランプ関税への対策、 価格転嫁や新市場開拓、競争力強化が上位に

トランプ関税に対する対策(今後の可能性も含む)の有無について尋ねたところ、「取り組みあり」とする企業は42.6%と4割を超えた。他方、「特に取り組んでいない」は55.5%と過半に達した。

さらに、取り組みがあるとした企業に対して、具体的な対策(今後の可能性も含む)について尋ねたところ、「価格転嫁」が53.0%で最も高かった。次いで、「新規市場の開拓」と「製品やサービスの付加価値を高めることによる競争力の強化」が各24.2%で続き、「原材料などの調達先の変更」(21.2%)、「原材料コストの削減」(16.7%)などが上位にあがった。

収益確保の観点から価格転嫁や競争力強化、コスト削減などが上位に並び、新たな成長機会の模索も重要な対策として取り組む様子がうかがえた。

具体的な対策(今後の可能性も含む)



まとめ

本調査の結果、トランプ関税に対して、短期的には群馬県内企業の 5 割超が「マイナス影響がある」と見込み、47 都道府県の中で 2 番目の高水準となった。とりわけ、製造業においては 6 割超の企業が「マイナス影響がある」と回答し高い危機感が表れた。また、中長期的には 47.7%が「マイナス影響がある」と回答。36.1%が「分からない」と見込み、多くの企業が不安を抱えている結果が浮き彫りとなった。

具体的な影響については、「売り上げの減少」や「原材料コストの上昇」、「輸入品コストの上昇」が上位に並んだ。短期・中長期にかかわらず上位 3 項目の影響を見込んでおり、一過性ではなく、継続的な課題とした戦略的対応が必要となる。また、現時点での対策については、価格転嫁で対応しつつも、新市場の開拓や製品・サービスの競争力強化といった構造的な改革も視野に入れていることがうかがえた。

関税措置に関する日米協議の結果、7 月 22 日(日本時間は 23 日)、米国に輸入される日本製品に対して、新たに発動される相互関税率は「15%」に落ち着く方向となった。当初予定していた「25%」からは低い水準にあり、自動車について 4 月以降に課されていた 25%の追加関税率も低減される。ただし、マイナス影響が払拭されることにはならない。トランプ以前の関税率からみると高水準にあり、今後相互関税の対象品目や関税率の変動といった不確実性が潜んでいる。

こうした状況において、企業は価格競争から脱却し、高付加価値製品へのシフトやデジタル技術の積極的な活用などが不可欠となるだろう。日本政府は、国内産業への過度な負担を回避するために、企業からの声に耳を傾け、具体的な影響に基づいた支援策の検討を進めていく必要がある。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング